

大川市議会だより

令和3年11月1日 第198号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

旧吉原家住宅

今回は、大川市の観光名所「国指定重要文化財 旧吉原家住宅」の写真を掲載しています。



ワークショップ風景



重陽の節句（菊の節句）の飾り
正月用フラワーアレンジ



【第3回定例議会のあらまし】

9月の定例議会は、8月30日から9月17日までの19日間の会期で開催しました。

この定例議会では、市長提案の報告2件、条例議案1件、決算認定議案6件、予算議案3件、その他6件と、議員提案の意見書議案1件を審議しました。

初日に、教育委員会委員の人事案件等について、審議しました。

2日、3日に、一般質問を行いました。3日に、市長から議案1件の追加提案がなされ、一般質問終了後に、決算特別委員会の設置を行い、各委員会に議案を付託しました。

6日に各常任委員会を、8日と9日に決算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。

17日に、各常任委員長及び決算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。また、同日、市長から議案2件と、議員から議案1件の追加提案がなされ、審議しました。

9月定例議会のあらまし

一般会計補正予算を可決

・・・2

決算特別委員会

2年度一般会計決算を認定

・・・5

一般質問

9人の議員が市政を問う

・・・7

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。

第3回定例議会

報告された案件

次の案件はいずれも報告とおり
了承されました

○大川市健全化判断比率及び資金
不足比率の報告

○2年度一般会計予算継続費精算
報告

審議された案件

次の案件はいずれも提案どおり
可決されました

○工事請負契約の一部変更

（三又小学校移転改修建築工事）

○工事請負変更契約の締結

（三又小学校移転改修電気設備
工事）



固定資産課税台帳に登録された
価格について不服がある場合に、
固定資産評価審査委員会に審査申
出をする際の書類の押印義務を廃
止するための改正です。

大川市固定資産評価審査委員会
条例の一部改正

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

次の案件はいずれも提案どおり
同意されました

○大川市教育委員会委員の選任
○人権擁護委員候補者の推せん
（人事案件欄をご覧ください）

3年度一般会計補正予算
（第5号）

1億7千50万3千円増額
予算総額176億5千66万7千円

○総務費 公衆無線LAN環境整
備事業117万2千円、LGWA
N接続系無線LAN環境整備事業
2千200万円など計2千377
万5千円

○民生費 公衆無線LAN環境整
備事業171万3千円、子育て支
援総合施設事業500万円

○衛生費 新型コロナウイルスス
ワクチン接種事業1億644万1千
円

○農林水産業費 農業用ハウス湛
水被害軽減対策事業費補助金32万
5千円、農業集落排水施設整備工
事費960万円

○教育費 小中学校における学習
系ネットワーク整備事業2千79万
1千円、公衆無線LAN環境整備
事業151万3千円など計2千3
64万9千円

問 新型コロナウイルスワクチン
の接種状況は。

答 前期個別接種の予約は全て埋
まっており、妊婦や若年者への接
種は、9月27日からの接種分につ
いて、9月13日から予約受付を開
始予定です。妊婦及び同居家族に
ついては、県で接種センターを設
置し、9月15日からの接種分につ
いて、9月8日から予約受付を開
始します。市内全ての妊婦に対し
県接種センターの案内を行うとと
もに、前期個別接種のキャンセル
待ち登録により優先的に接種でき
るようにしています。高木病院と
大橋医院では、かかりつけの妊婦
に対し、ワクチン接種希望者を取
りまとめ、6人単位でワクチン接
種を行うことをお願いしています。

3年度一般会計補正予算
（第6号）

2億5千84万5千円増額
予算総額179億913万2千円

8月17日の緊急事態宣言に伴う
市内中小企業等への支援、三又小
学校移転改修事業に係る事業費の
増嵩等、8月11日から15日まで続
いた豪雨によるクレーク及び道路
の被災箇所への復旧に必要な経費に
ついて補正を行うものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決・認定されました

2年度国民健康保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入45億2千133万3千331円
歳出46億1千655万3千529円
差引△9千522万198円

歳入歳出差引額がマイナスと
なった主な要因は、令和2年度の
単年度収支では4千535万4千
859円の黒字でしたが、平成31
年度決算時の不足額1億4千57万
5千57円の繰上充用分の全てを補
てんすることができなかったため
です。

問 歳出の疾病予防費の委託料に
関し、レセプト点検を委託してい
るが、点検を行った結果、どれぐ
らいの効果があつたのか。

答 レセプト点検にかかる委託料
は666万円ですが、点検後の過
誤調整等による効果は1千777
万円です。

2年度介護保険事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入37億9千904万7千873円
歳出37億521万9千635円
差引残額9千382万8千238円

（介護保険事業勘定と
介護サービス事業勘定の合計）

問 歳入の後期高齢者医療保険料
に関し、どのような場合に普通徴
収となるのか。

歳入6億1千382万3千151円
歳出6億1千180万2千347円
差引残額202万804円

2年度後期高齢者医療事業
特別会計歳入歳出決算認定

答 原則、年金から天引きする特
別徴収が優先ですが、年金受給額
の2分の1以上は天引きしないな
どの制約があるため、普通徴収に
なる場合や、本人の申し出等によ
り、普通徴収を希望されて口座振
替になる場合があります。また、
75歳に到達し、後期高齢者医療に
なった最初の年度は普通徴収です
が、翌年度から、年金機構と年金
データのやり取りを行い、普通徴
収から特別徴収に切り替わります。

問 介護保険事業勘定歳出の一般
介護予防事業費に関し、認知症予
防事業のあたまとからだの健康教
室について、今年度実施予定の3
地区や既に事業が終了し自主活動
として継続予定であった地区は、
コロナ禍で実施が難しくなってい
るが、今後は実施可能なのか。

答 本来6か月継続して実施する
事業ですが、昨年度は4か月しか
実施できず、今年度も実施予定で
したが、緊急事態宣言が発出され、
実施が困難となり、1年延期を行
い、来年度に実施することについ
て、関係事業所である公文教育研
究所や道海永寿会と協議を行って
います。

3年度介護保険事業
特別会計補正予算

9千286万7千円増額
予算総額41億7千586万7千円

今回の補正は、介護給付費準備
基金積立金及び2年度介護給付費
国庫負担金等の精算に伴う返還金
に要する経費の補正です。





決算特別委員会

産業建設委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決・認定されました

2年度水道事業会計決算認定

◎水道事業の経営成績(税抜き)

総収益7億2千863万4千932円
総事業費6億6千741万5千574円
純利益6千121万9千358円

◎資本的収支(税込み)

収入 3千695万316円
支出 2億7千823万8千998円
収支 △2億4千128万8千682円

不足額は、当年度分損益勘定留
保資金及び建設改良積立金等で補
てん

問 全体的に配水量が減少した理
由は。

答 コロナの影響により、学校や
学校プールなどの使用量が減った
ことが大きな要因ですが、給水人
口が年間500人程度減少してい
る影響もあります。



2年度水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

2年度未処分利益剰余金
3億8千75万7千157円

このうち1億1千156万4千円を
建設改良積立金へ、9千273万4千
255円を資本金へ
残余の1億8千445万8千902円は
繰越

2年度下水道事業会計決算認定

◎下水道事業の経営成績(税抜き)

総収益5億1千322万7千315円
総事業費4億6千649万1千391円
純利益4千673万5千924円

◎資本的収支(税込み)

収入 3億5千54万5千100円
支出 5億8千581万2千957円
収支 △2億3千526万7千857円

不足額は、当年度分損益勘定留
保資金等で補てん

問 下水道の普及に関して、金銭
的なマイナス面だけではなく、下
水道が整備された町はいかに良い
町かという情報発信及び区域外の
整備は。

付託された案件は

提案どおり認定されました

2年度一般会計

歳入歳出決算認定

歳入 216億9千980万5千円
(前年比30億5千893万9千円増)
歳出 215億1千59万円
(前年比30億4千489万7千円増)
差引残額 1億8千921万5千円
翌年度へ繰り越すべき財源
7千275万1千円
実質収支額 1億1千646万4千円

交わされた主な質疑は次のとおり

問 ふるさと基金積立金について、
積立額及びどのような事業に活用
されたのか。

答 子育て支援総合施設の整備及
び新婚子育て世帯家賃補助金に対
し4億2千908万2千円、保育
料減額に対し9千万円、統合中学
校の屋外環境整備工事費等に対し
2千900万円、生活支援バスの
運行費用に対し1千700万円、
その他小学校の学校管理費等、合
計6億808万2千円を充当して
います。

答 整備済み地区の水洗化への啓
発を図りつつも、今後、区域外に

公共下水道を広げていくことは財
政的に厳しいため、区域外の地区
の汚水処理については、別の事業
や手法を取り入れた環境整備が必
要であると思っています。

問 下水道接続への加入促進活動
は。

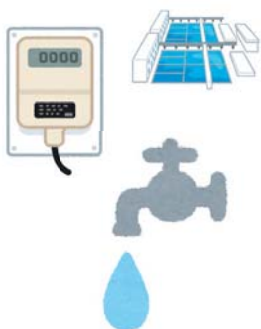
答 主に接続が可能となった日か
ら3年目を迎える方へ、文書での
案内のほか、9月10日の下水道の
日に合わせ、戸別訪問にて下水道
への接続のお願いをしています。

2年度下水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

2年度未処分利益剰余金
4千704万5千472円

このうち3千466万7千65円を減
債積立金へ
残余の1千237万8千407円は繰越



問 新婚子育て世帯家賃補助金に
ついて、今後継続していくのか。

答 新婚世帯家賃補助金と転入子
育て世帯家賃補助金がありますが、
3年に1度検証を行い、その結果
を踏まえて、継続については検討
を行います。

問 児童措置費の一時預かり事業
費補助金の事業内容は。

答 保護者の病気や仕事などの理
由により、保育園等に通っていな
い乳幼児を一時的に保育園等で預
かる事業です。

問 一時預かり事業費補助金を約
1千200万円支出しているが、
受け入れを行った保育園と人数は。

答 3園で受け入れを行っており、
年間の延べ人数は、大川保育園が
158人、田口保育園が65人、む
つこうろ保育園が32人です。

問 不法投棄防止、空き缶等散乱
防止の啓発及び監視、指導を実施
しているが、どのような取組を
行っているのか。

答 不法投棄の通報があったら現
場に出向いて調査を行い、不法投
棄を行った人を突き止められる場
合は直接会って指導しています。
また、不法投棄防止の看板を設置
するなど、啓発を行っています。

追加議案

コロナ禍による厳しい財政状況
に対処し、地方税財源の充実を求
める意見書

本案は、議員により提案された
意見書で、提案どおり可決され、
関係行政庁に提出しました。

(要旨)

新型コロナウイルス感染症のまん
延により、地域経済にも大きな影響
が及び、地方財政は来年度において
も、引き続き、巨額の財源不足が避
けられない厳しい状況に直面してい
ます。

地方自治体では、コロナ禍への対
応はもとより、地域の防災・減災、
雇用の確保、地球温暖化対策などの
喫緊の課題に迫られているほか、医
療介護、子育てをはじめとした社会
保障関係経費や公共施設の老朽化対
策費など将来に向け増嵩する財政需
要に見合う財源が求められます。

その財源確保のため、地方税制の
充実確保を強く求める意見書を提出
するものです。



問 スマートアグリ推進事業費補
助金の事業内容は。また、今後事
業を拡大していくのか。

答 市内の若手イチゴ生産者を中
心としたグループによって、ハウ
ス内の二酸化炭素濃度、温度、湿
度等の測定を行い、データ化し、
最適な二酸化炭素を供給すること
により、収量を向上させる取組で
す。平成29年度を基準として考え
た場合、イチゴ部会全体の収量は
106パーセントに対し、プロ
ジェクトメンバーの収量は115
パーセントと成果が出ており、今
後についても、データを活用した
農業を拡大していきます。

問 スマート農業推進強化事業費
補助金に関し、農業用ドローンの
使い方は。

答 ドローンは主に農薬散布に利
用します。

問 環境問題とスマート農業によ
る効率化でドローンを使用し農薬
散布を行うことは相反することだ
が、効率化を優先させるのか。

答 市内における農業の大多数は
水田農業であり、高齢化等により
農業者人口が減少傾向にあるので、
多くの農地を管理する上でどうし
ても効率化が必要です。また、安

一般質問

市政を問う！

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。
◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨
宮崎 稔子	1 子育てナンバーワンの大川をめざして 2 骨髄移植ドナー助成金について
西田 学	1 「大川の駅」整備と住民投票条例の 制定について 2 いちよう通りの延伸について
永島 幸夫	1 「大川の駅」全体計画について(第2弾)
宮崎 貴仁	1 子育て支援を活かした未来をつなぐ まちづくりと人口減対策
川野栄美子	1 子育て支援総合施設（モックランド） について（男女共同参画社会の視点） 2 文化行政の推進について （清力美術館・アート活用に力を！）
永島 守	1 国県補助事業の状況及び経過について
内藤 栄治	1 大川市文化財保護条例について 2 大川市の環境対策について
馬淵 清博	1 大川市都市計画の見直しと用途地域の 変更は
遠藤 博昭	1 学校教育について

心安な有機農業の取組を行うことと、作物の価格が上がっている話もあるため、効率化は必要なことだと思いますが、完全に相反するのは、生産者の考え方だと思うので、現状、本市では効率化を優先せざるを得ません。

意見 効率化を優先させることも大切だが、環境を大事にして農業に従事されている方の声にも耳を傾けて、環境にも配慮しながら大川市の農業について考えていきたい。

問 木のきもちブランド育成事業補助金で開発された商品の反響は。

答 コロナ禍でまだお披露目できていない状況であり、今後イベントが開催できる段階で披露され、また、展示会等においても木のきもちの商品が出品されていくと思っています。

意見 木のきもちは、今後、大川が推し進めていかなければならず、イメージ戦略として生かすことが今後のシティーセールスにも大きく影響するので、木のきもちを絶やさないように、大川は木を大事にするまちだと、若い経営者にも広げていただきたい。



問 地域公園整備事業補助金の事業内容と内訳は。

答 補助金は地域の広場、公園を整備される際に交付するものであり、小坂井町のトイレの新設に212万6千円、兼木町の公園造成や遊具、ベンチの設置に195万円、鬼古賀町の運動広場に滑り台1基が設置され、29万7千円の交付を行いました。

問 大雨などの災害時に市民の不安を和らげるため、市民からの個別の要望に応じた土のうの配付は。

答 土のうは水防倉庫や消防署に配備しており、基本的に市民に対し個別に配付することは考えていませんが、令和3年度は、土のうを希望する地域の防災組織や町内会には配付を行い、それぞれの地域において、必要に応じて必要な場所ですべていただくものと思っています。

問 スクールカウンセラー等活用事業に関し、前年に比べると相談件数が増えているが、何かあったとき、すぐに駆けつけていただく相談員の体制は。

答 まず、学校の相談担当の教職員が対応し、その後、案件に応じて、スクールカウンセラーに相談を受けていただいています。

問 児童・生徒の相談内容は複雑でそれぞれ違うため、対応するのはとても大変だと思うが、スクールソーシャルワーカーの人数やスクールカウンセラーの配置時間について、今後検討する考えは。

答 現在、人材確保に苦慮している状況です。

意見 子どものことで悩まれている保護者は多いので、ぜひ人材を見つけていただき、しっかりとした子育てしやすいまちづくりをお願いしたい。

問 地方交付税の中の特別交付税はどのようなものか。

答 特別交付税は、普通交付税とは別枠で各市町村の諸事情等に関する経費について、国が算定し市町村に交付されるものであり、できるだけ多く交付額をいただくような取組を行っています。

総括意見・要望

○県議会議長に地元選出議員がなられており、花宗川及び新橋川の強制排水ポンプの設置ができれば水害に対し強いまちになれる。市長にも、協力者のネットワークを築けるよう頑張っていたいただきたい。

○市長が掲げた子育て支援、「大川の駅」構想等については、長年にわたり精査し、視察や広く皆さんの意見も伺い、現在に至っている。前向きに、建設的な意見を交わし、掲げた事業を大川市民が一つになり取り組むことで、いい結果を出せることになると思う。

○市内木工製造業では原材料が入荷困難な状況にある。全国的にも似たような状況で、世界中がコロナ禍の影響で悪循環に陥っている。この厳しい状況は数年続くと思われるが、市は限られた財政の中、世の中の情勢を見極めながら、行政運営を行っていたきたい。



子育てナンバーワンの大川をめざして
骨髄移植ドナー助成金について
宮崎 稔子 議員

問 子育て支援総合施設「モックランド」で行われる事業内容は。

答 子育て支援センターアップランド、保健センター、子ども未来課が別々の場所で行っていた子育て支援事業をこの施設に集約します。それに加え、さらなる充実を図るため、子育て世代包括支援センターの機能として、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、切れ目のない支援を行い、子ども家庭総合支援拠点として、児童虐待や特定妊婦への支援を図ります。また、児童の発達支援では、発達教室を実施し、集団遊びや学習会、個別相談を通して、保護者の育児不安の軽減等を図り、現在、川口小学校で行っていることばの教室もこの施設で実施し、教育的に改善を図るとともに、より豊かな人間関係を育み、充実した家庭や社会生活を送れるよう支援します。

さらに、ファミリーサポートセンター、就学前の児童を対象とした遊具を備えたプレイルームや親子でくつろげるカフェコーナーのほか、コワーキングスペースや相談室を活用し、他の機関と連携して保護者の就労支援にも生かします。

問 市内の骨髄バンクへのドナー登録者数は。また、県の骨髄移植ドナー助成事業の内容及び本市の取組について伺いたい。

答 本年3月31日現在のドナー登録者数は116名です。福岡県骨髄等移植ドナー助成事業は、骨髄等の提供のために要した通院や入院の日数に応じて、1日当たり2万円、上限を7日間として助成するもので、県から経費の2分の1が市町村に補助されます。現在、本市では助成を行っていませんので、今後、助成制度の導入について検討したいと考えています。



「大川の駅」整備と住民投票条例の制定について
いちよう通りの延伸について
西田 学 議員

問 住民投票は地方公共団体における直接民主制の一方式として、憲法及び地方自治法によって認められている制度である。大川の駅の経営が悪くなれば、大川の税金で補てんしなければならぬ。住民投票によって市民に判断してもらおうのも一つの方法では。

答 市ホームページでの公表、市報への掲載、定例記者会見や地区別区長会、町内会長会などにおいて全体計画の説明を行い、広く市民へ周知しています。また、協議会、検討部会を通じ、国・県や市民の参加を得て、道の駅基本計画及びかわまちづくり計画を策定し、早期開業に向けた用地取得の手続きも進めていきます。住民投票条例は、大川の駅に限らず、制定の必要性はないと考えています。

問 市都市計画マスタープランに昇開橋展望公園や堤防から昇開橋

を見た時、周辺景観と不調和な色彩や大規模な建築物や広告物がないよう規制・誘導を図るとあるが。
答 県が策定している景観法に基づく筑後川流域景観計画による景観保護の取組で、大川の駅整備計画区域も対象地域となっています。

意見 全体計画によれば、かなり大きな規模での計画が判明したので、それに見合う予算が必要になる。これだけの問題を市民の声を聞くことなく決めていいのか。
問 いちよう通りの延伸は、柳川市の蒲池駅へ通じる県道水田大川線のバイパス整備として、県や柳川市との協議が必要になると2年前に回答されたが、進捗状況は。

答 現段階で具体的な整備計画はなく、今後も県や柳川市と連携を図りつつ、県事業の進捗状況、タイムリングを見ながら、引き続き検討していきたいと考えています。



子育て支援を活かした未来をつなぐまちづくりと人口減対策
宮崎 貴仁 議員

問 子育て支援の充実を活かしたまちづくりに対する市長の構想は。

答 モッカルランドを拠点に近隣地域の中でも子育てに優しいまちとのイメージをまちづくりの1つの戦略として、若い世代に定着させ、働きながら子育てしやすいまちとして、若い世代が定住することで、若い働き手を創出し、本市の産業振興につなげ、持続可能なまちづくりを進めたいと思っています。

問 市が管理する公共賃貸住宅を新たな移住者等の受皿の1つとするために、今後、ニーズに合ったリフォーム等を行う予定は。

答 今のところ、リフォームを行う考えはありません。
問 市内に新婚や子育て世帯が賃貸すると思われる物件が少ない中、ニーズに合ったリフォーム等を行う予定がないのであれば、現入居者の入居保証等の条件をしっかりと

とした上で、民間への売却等も考えていくべきだと思うが。

答 買取りがあればコスト等を計算して検討する可能性はあると思うので、研究させていただきます。

問 今後、公共施設や用地の見直しが行われていく中で、若い世代の定住にも一翼を担う市有地を有効活用した分譲地の開発は効果的だと考えるが、市長の考えは。

答 施設の再編を含め、土地等住宅地の分譲事業は、人口減対策に有効な手だての1つだと思います。要望 以前の一般質問にて要望した大川中央公園内トイレや駐車場出入り口への防犯カメラの設置について、早急な対応をいただき御礼申し上げます。犯罪抑止や事件の早期解決のためにも、防犯カメラの設置は不可欠なものであり、主要箇所への防犯カメラの設置を新たに要望いたします。



「大川の駅」全体計画について（第2弾）
永島 幸夫 議員

問 令和元年7月13日深夜に放送されたテレビ番組「みのたけ」富山県高岡市財政再建への道のり」では、高岡市財源不足40億円、補助金等の見直し、身の丈を超えた投資により新総合体育館建設中止、高岡市民会館休館、市の管理職給与の5%削減、コミュニティバス廃止、自然休養村アッパレハウス取り壊し、その財源不足40億円は市と市民で折半と報じていた。大牟田市のテーマパークネイブルランドは平成7年に開園し、僅か3年後の平成10年12月25日に閉園、北九州のスペースワールドも平成30年1月1日に閉園、福岡の西鉄かしいかえんも本年12月30日閉園予定である。どの事業も人の出入りがあって成立する。本市の財政状況からすると、市債発行により公債費は増加し、果たして、大川の駅事業が成り立つのかと危惧し

ている。現在の財政状況は。

答 2年度決算で、一般会計の歳入約217億円、歳出約215億1千万円、実質収支としては約1億1千万円の黒字決算です。市税等の自主財源が67億5千万円で構成比率31・1%、地方交付税等の依存財源が149億5千万円で構成比率68・9%、借入金である地方債は約88億円、貯金となる積立基金は約36億円です。この10年間で人口が4千人以上減少しているものの、幸い市税収入は、ほぼ横ばいと維持できていますが、このまま人口減少が続く、仮にそれに比例して地域経済が縮小すると、財政状況はさらに厳しくなります。新たな価値を創造することで市民の豊かさを実現する成長戦略が必要です。財源をしっかりと確保するため、関係各所と協議を進めています。



子育て支援総合施設（モッカルランド）について
（男女共同参画社会の視点）
文化行政の推進について
（清力美術館・アート活用を！）
川野 栄美子 議員

問 大川中央公園をリニューアルして立派な公園にしてほしいと市民の希望があったが、子育て支援総合施設を公園内に造った理由は。

創生拠点整備交付金が3億5千万円、残りの財源は、ふるさと納税を活用することとしています。

答 大川中央公園は市役所や図書館などの公共施設も近く、また、同公園はリニューアルが計画されており、さらに平成27年度の都市公園法改正により、都市公園内に社会福祉施設の設置が認められ、施設と公園との相互利用が期待できると考えられました。施設整備計画の策定と併せ、第6次総合計画や子ども・子育て応援プランにおいて、子育て支援総合施設の建設と子育て支援事業の充実を掲げ、鳩山前市長時代からの本市の構想の実現を推進しています。

問 施設の建設にかかる事業費は。

答 最終的な精算は済んでいませんが、事業費として約7億5千万円を見込んでおり、国からの地方

問 施設の見込みは。

答 開館後20年目ですが、かつて清力酒造の社主であった中村綱次氏が画家の青木繁、坂本繁二郎、古賀春江らの芸術家を支援育み、地域文化の振興に寄与したことが清力美術館の原点であり、歴史を受け継ぎながら、未来へつなぐ美術館を目指し運営に取り組めます。



国県補助事業の状況及び経過について

永島 守 議員

問 本市は平たんでも最も安全な地域と言われるが、予期せぬ災害は住民生活に強い不安を与えており、集中豪雨の内水処理対策は急務である。長年にわたり、花宗川、新橋川への強制排水ポンプの設置を求め要望活動を重ねてきたが、改めて、その現況と経過を伺いたい。

答 花宗川分流やポンプ能力等に対する意見があったことは承知しています。現在、河川整備計画を策定中ですが、近年の豪雨災害等を受け、原案作成に時間を要しており、策定や公表時期、改修事業の着手時期等は未定です。市議会の調査特別委員会や有志議員で結成された国県事業対策推進協議会とも連携し、政府与党や地元選出国会議員へ排水ポンプ設置の要望活動を展開してきました。花宗川改修期成会では県議会議員の支援を得ながら河川管理者である県や

国土交通省等の関係機関に対し、継続的に要望活動を行っています。**問** 甚大な災害が続く、復旧には長い期間と莫大な費用を要するが、国県の上級諸官庁をはじめ、国県の議員は、どの程度理解されているのか、要望活動による成果は。

答 新橋水門の排水ポンプ設置計画はありますが、花宗水門の排水ポンプ設置は新田入江や小保地区の防潮堤整備を優先し、花宗川改修の進捗状況等を踏まえ検討したいとの国の見解から、高潮対策事業が進められ、現在、大野島地区での堤防整備が行われています。

締 大川の駅が大野島に計画されていることもあり、私はできる限り発言を控えてきましたが、市外県外より期待と大きな支援の声を聞かせていただいています。有明海沿岸地域浮揚のためにも期待に応えていただくようお願いしたい。



大川市文化財保護条例について

内藤 栄治 議員

問 大川市文化財保護条例は有形文化財が主体の一昔前の条例ではないか。国の文化財保護法には「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資する」とある。地域の文化財は次世代へ継承すべきもので、地域の人々の心のよりどころとして保存を図る必要がある。福岡県文化財保護大綱は文化財の調査研究・保存・活用の3つの核となる重要な取組を掲げ、地域の文化財保護の充実を図るため、令和3年3月15日に県教育長名で策定されている。本市の文化財行政をより

良くするために条例改正の考えは。**答** 市文化財保護条例は、昭和62年4月に制定されました。平成30年に文化財保護法が改正され、地域社会全体で、多様な文化財を次世代へ確実に継承する取組を促進していくこととなりました。県文

化財保護大綱を踏まえ、市町村で文化財保存活用地域計画を作成する際は、景観保全・地域振興・観光など文化財保護と関連の深い部署と連携した取組が必要だと考えており、本市も地域計画を作成し、条例の改正に向けて検討します。

問 復曲された能「風浪」は、大川市の無形文化財に該当するか。

答 保存団体など、まだ分かっていない部分が多いので、まずは担当課で調査させていただきます。

問 木工に関する文化財はどうなっているか。

答 木工の歴史が分かるような道具等の保存を今後検討します。

問 旧吉原家住宅でお茶会を行う際、風炉の炭は使用できるか。

答 固形燃料を熱源とする火気使用設備器具を使用する場合、木炭の使用量が1日につき15キログラム以下であれば認められます。



大川市都市計画の見直しと用途地域の変更は

馬淵 清博 議員

問 昭和29年4月の町村合併から現在に至るまでの大川市都市計画の概要、用途地域の指定及び経緯を伺いたい。

種住居地域と第二種住居地域に細分化し、市全体で6種類の用途地域として現在に至っています。

問 用途地域の指定から40年以上経過しているが、当時に比べ、人口・商業・工業・住宅も随分と変化している。見直し等が必要では。

答 本市の都市計画は、昭和30年に都市計画道路15路線を決定し、その後、順次必要に応じて都市公園や都市下水路などの都市施設を都市計画決定しています。用途地域は、将来の産業構造や市街地の現況及び動向を勘案し、合理的な土地利用を図り、秩序ある環境を整えるため、昭和48年に当初の指定を行っています。住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域の5種類の用途地域を指定するとともに、準工業地域内に特別工業地区として建物面積や工場に設置する原動機の規模を上乗せする特別工業地区条例を制定しています。平成4年の都市計画法改正により、住居地域を第一

答 準工業地域は、社会経済情勢の変化や家具関連産業の施設移転等も多く見受けられ、住宅地への土地利用の変換が進んでいる地区もあります。住宅や工場等の建物用途や規模などの現状について、実態調査等の検証が必要であり、その結果を見ながら、今後、用途の規制を検討する必要があると考ええます。商業地域も適切な土地利用が図られるように実態調査等を行い、規制について検討したいと思います。住居地域は、土地利用を促したいので、あまり規制を広げていく考えはありません。



学校教育について

遠藤 博昭 議員

問 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や学校休校に関する大川市の判断基準はあるのか。

答 学校において感染者が発生した場合の学級閉鎖や学年閉鎖、臨時休校の大川市独自の判断基準はなく、文部科学省から示されたガイドラインに沿った対応を行っています。具体的には、学級閉鎖については4つのケースがあり、1つ目は、同一の学級において複数の児童・生徒などの感染が判明した場合、2つ目は、感染が確認された者が1名であっても周囲に未診断の風邪などの症状を有する者が複数いる場合、3つ目は、1名の感染者が判明し複数の濃厚接触者が存在する場合、4つ目は、学校設置者が必要と判断した場合です。また、学年閉鎖については、学年内で感染が広がっている可能性が高い場合、学校の臨時休校に

については、複数の学年を閉鎖するなど、学校内で感染が広がっている可能性が高い場合です。

問 全国学力テストにおける大川市内の小中学校の成績は。

答 小学校は、算数・国語ともに全国平均を上回っており、中学校は、数学・国語ともに全国平均を下回っています。

問 その内容の分析は。

答 中学校に関して、国語は読むことが特に低い傾向にあります。数学は図形領域が大きく下回っており、問題形式では記述式も大きく下回っています。小学校に関して、国語は書く領域はとも高いが、読むことは全国平均とほぼ変わらず、構造的に読むことがしづらいできていないと中学校に比べられません。算数は領域別では同程度か、かなり上回っており、記述式が高い傾向にあります。

大川市子育て支援総合施設モッカランドがオープンしました!!

絵本コーナー

モッカルーム
(あそびのひろば)

おひさまデッキ



にこにこルーム



おひさまガーデン



子育てをしやすいまちづくりを目指し、妊娠期から子育て期まで、一人ひとりに寄り添った子育て支援とサービスを提供するための施設です。

～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない! ●受け取らない! ●求めない!

- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止
(答礼のための自筆を除く)

(例) お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー、葬式への花輪や供花、枕花、祝花など

※ 公職選挙法により、選挙区内において寄附行為が禁止されています。

(問) 選挙管理委員会 TEL 85-5565



編集 広報委員会

委員 副委員長
委員 委員長内 永 西
藤 島 島 田
栄 幸
治 お 夫 学

次の市議会定例会は、開会日を11月29日(月)に、
一般質問を12月2日(木)、3日(金)に予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。
ご家庭で、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会 検索

議会映像を
スマートフォン
タブレットでも
視聴できます!



こちらのQRコードを読み取ると、
簡単にご覧いただけます。

QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

なお、議会の日程は変更になることもあります。
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。
(TEL 85-5622 直通)